

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第166期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	東海パルプ株式会社
【英訳名】	TOKAI PULP & PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 安本 昌司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	財務部長 網野 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目4番1号 常和八重洲ビル
【電話番号】	03(3281)8581
【事務連絡者氏名】	財務部長 網野 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	55,324	53,313	55,022	54,086	54,738
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	683	422	1,650	2,623	1,869
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	230	427	757	882	1,590
純資産額 (百万円)	16,107	15,560	18,057	19,243	21,899
総資産額 (百万円)	74,296	73,745	75,633	72,355	84,445
1株当たり純資産額 (円)	270.52	261.77	288.58	298.65	337.80
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	3.89	7.21	12.02	13.31	23.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	12.67	20.88
自己資本比率 (%)	21.7	21.1	23.9	26.6	25.9
自己資本利益率 (%)	-	-	4.5	4.7	7.7
株価収益率 (倍)	-	-	32.8	29.4	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,773	6,033	6,113	6,982	4,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,787	7,700	5,267	3,597	9,074
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,026	1,795	1,763	3,357	5,031
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,552	1,757	840	881	1,148
従業員数 (名)	1,297	1,220	1,203	1,134	1,165

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 平成14年3月期から平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成14年3月期及び平成15年3月期の自己資本利益率・株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	40,672	40,683	42,119	43,576	43,678
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	738	322	1,476	2,512	1,571
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	195	446	602	1,229	1,219
資本金 (百万円)	5,575	5,575	6,091	6,397	6,461
発行済株式総数 (千株)	60,117	60,117	63,117	64,833	65,193
純資産額 (百万円)	14,887	14,411	16,604	18,180	20,251
総資産額 (百万円)	64,817	64,880	64,367	64,743	73,213
1株当たり純資産額 (円)	247.64	239.74	262.47	279.71	309.95
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	7.00	7.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(3.00)	(3.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	3.25	7.42	9.34	18.68	18.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	17.78	15.74
自己資本比率 (%)	23.0	22.2	25.8	28.1	27.7
自己資本利益率 (%)	-	-	3.9	7.1	6.3
株価収益率 (倍)	-	-	42.2	20.9	24.1
配当性向 (%)	-	-	53.5	37.5	38.8
従業員数 (名)	530	504	489	494	496

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期から平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成14年3月期及び平成15年3月期の自己資本利益率・株価収益率・配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	概要
明治40年12月	東京都京橋において、碎木パルプの製造を目的に東海紙料株式会社を創立。（資本金1百万円）
明治43年7月	島田市に碎木パルプ工場を建設。
明治43年10月	地名（静岡県）に水力発電所を設置し発電開始。
大正5年9月	井川山林を大倉組より買受ける。
昭和6年2月	笹間渡（静岡県）に水力発電所を設置し発電開始。
昭和8年4月	本社を東京都京橋区から島田市に移転。
昭和18年4月	商号を東海事業株式会社に変更。
昭和24年2月	三峰紙工株式会社（現・連結子会社 東海加工紙株式会社）を創立。
昭和26年5月	商号を東海パルプ株式会社に変更。
昭和26年9月	クラフトパルプの製造を開始。
昭和27年8月	東京証券取引所に上場。
昭和27年9月	クラフト紙の製造を開始、パルプから紙までの一貫体制を確立。
昭和29年2月	東海林材株式会社（現・連結子会社 大一コンテナ株式会社）を創立。
昭和30年9月	株式会社白峰商会（現・連結子会社）を創立。
昭和35年1月	南信パルプ株式会社（平成16年6月に会社解散決議）の株式取得。
昭和36年3月	地名、笹間渡発電所を中部電力株式会社赤松発電所と交換。
昭和36年9月	ライナーの製造を開始。
昭和48年5月	大成化学薬品株式会社（連結子会社 東海化学薬品株式会社）の株式取得。
昭和48年7月	タオル用紙の製造を開始。
昭和51年10月	株式会社新和産業（現・連結子会社 株式会社テック東海）を創立。
昭和52年11月	ヒシト産業株式会社（現・連結子会社 東海物流システム株式会社）を創立。
昭和53年10月	白光製紙株式会社を吸収合併し、特殊紙の製造を開始。
昭和54年5月	株式会社東海フォレスト（現・連結子会社）を創立。
昭和56年4月	ラミネート加工品の製造を開始。
昭和63年7月	東海パルプ林産株式会社（現・連結子会社 株式会社リソース東海）を創立。
平成元年12月	情報用紙の製造を開始。
平成8年5月	段ボールケース・シート等の製造事業を連結子会社大一コンテナ株式会社で開始。
平成10年4月	紙製品の輸送・保管・荷役作業等の物流業務全般の事業を連結子会社東海物流システム株式会社で展開。
平成14年4月	株式会社レックス（現・連結子会社）を創立。
平成14年10月	チップを扱う連結子会社東海パルプ林産株式会社は、古紙を扱う持分法適用関連会社株式会社東海紙料と合併し、社名を株式会社リソース東海に変更。
平成15年2月	久保田製紙株式会社（子会社）の株式取得。
平成17年10月	連結子会社大一コンテナ株式会社（存続会社）は、連結子会社東海化学薬品株式会社と合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社・子会社10社・関連会社6社で構成され、紙パルプの製造・加工・販売に関連する事業を主に行っており、更に建設事業、環境事業、輸送業、山林事業、観光事業等を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 紙パルプ関連事業

当社及び子会社久保田製紙(株)が紙パルプの製造・販売を、子会社東海加工紙(株)・大一コンテナ(株)他関連会社4社が紙の加工・販売を行っております。なお、南信パルプ(株)は、平成16年6月30日付にて会社を解散し、現在清算中であります。

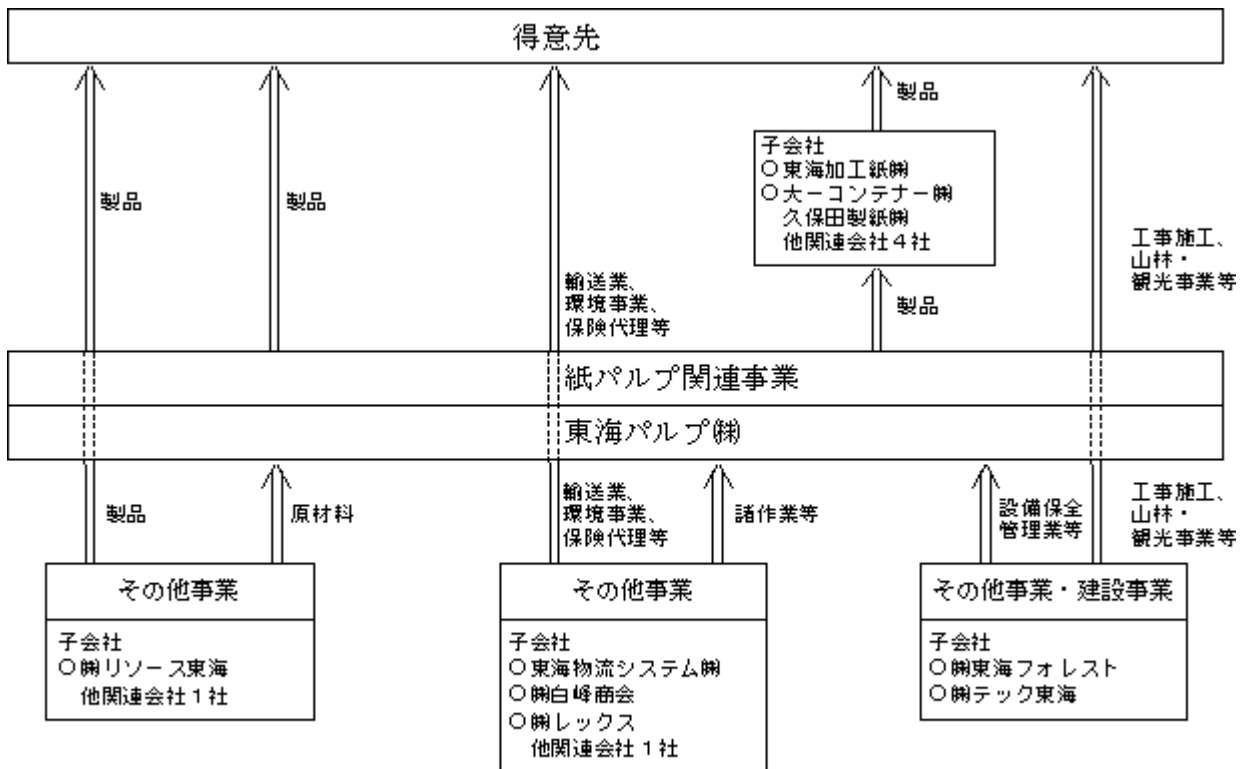
#### 建設事業

主に子会社(株)東海フォレストが工事の施工を行っております。

#### その他の事業

子会社(株)東海フォレストが山林・観光事業、子会社(株)テック東海が設備保全管理業及びエンジニアリング事業、子会社(株)リソース東海及び関連会社1社が原材料等の供給事業、子会社東海物流システム(株)他関連会社1社が輸送・保管業、(株)レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売事業等を行っております。なお、東海化学薬品(株)は、平成17年10月1日付にて子会社大一コンテナ(株)（存続会社）と合併しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○連結子会社

なお、平成18年4月17日付にて、明治製紙株式会社（紙の製造・販売）の株式を取得しております。これにより、明治製紙株式会社は、当社の子会社となっております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱東海フォレスト	静岡県島田市	140	建設事業 その他事業	100.0		当社の工事を施工 当社が土地建物の一部を賃貸 役員の兼任2名
㈱テック東海	静岡県島田市	32	建設事業 その他事業	100.0		当社が設備関係エンジニアリ ングを委託 当社が土地の一部を賃貸 役員の兼任4名
㈱レックス	静岡県島田市	30	その他事業	100.0		当社が同社より燃料を購入等 当社が土地建物の一部を賃貸 当社が債務保証 役員の兼任3名
南信パルプ㈱(注)7	長野県上伊那郡 辰野町	78	紙パルプ関連事業	52.3 (3.5)		当社が資金を貸付
東海加工紙㈱ (注)2・5	静岡県島田市	220	紙パルプ関連事業	100.0 (59.4)	0.2	当社が同社に紙製品を販売す る他、同社より商品等の購入 及び紙製品の加工を委託 当社が土地建物の一部を賃貸 当社が債務保証 役員の兼任2名、転籍1名
㈱リソース東海(注)2	静岡県島田市	70	その他事業	68.2 (30.9)	0.2	当社が同社より木材チップ・ 古紙を購入等 当社が建物の一部を賃貸 役員の兼任1名、転籍1名
大一コンテナー㈱ (注)6	静岡県島田市	125	紙パルプ関連事業	100.0		当社が同社に製品の販売、同 社より紙加工品を購入 当社が土地建物の一部を賃貸 当社が債務保証 役員の兼任2名
東海物流システム㈱ (注)2	静岡県島田市	60	その他事業	70.0 (20.0)	0.1	当社が同社に工場諸作業及び 製品輸送等を委託 当社が土地建物の一部を賃貸 役員の兼任2名、転籍1名
㈱白峰商会	静岡県島田市	10	その他事業	100.0 (75.3)	0.4	当社が同社に工場警備を委託 当社が建物の一部を賃貸 当社が福利厚生施設を賃借 役員の兼任3名

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

5 東海加工紙㈱について売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,556百万円
	(2) 経常利益	175百万円
	(3) 当期純利益	92百万円
	(4) 純資産額	1,246百万円
	(5) 総資産額	7,753百万円

6 大一コンテナー㈱(存続会社)と東海化学薬品㈱は、平成17年10月1日付をもって合併しております。

7 南信パルプ㈱は、平成16年6月30日付にて会社を解散し、現在清算中であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ関連事業	737
建設事業	54
その他事業	374
合計	1,165

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
496	39.4	17.3	6,192,926

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、昭和21年2月に結成された東海パルプ労働組合を始めとして計3組織(組合員数755人)あり、主に「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。  
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景とした民間設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が拡大するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の国内出荷は、商業印刷向けの印刷情報用紙や、加工食品向けの段ボール原紙を主体として、前期比微増となり、特に景気の拡大持続を受けて期後半は順調な動きとなりました。市況につきましては、洋紙は印刷用紙が期後半に軟化するなど横這いしないし弱含みの展開となりましたが、板紙は引き続き安定的に推移いたしました。

資材関係では、主原料である古紙価格は、中国を中心とするアジア向け輸出の拡大により、輸出との価格差が拡大したことで国内需給が逼迫し、期末にかけて価格は上昇いたしました。また、原油価格は、期前半に史上最高値を更新し、その後も引き続き高止まりしたまま、期末には再び最高値を窺う動きとなりました。原油価格の高騰は、重油価格の大幅な上昇、薬品などの価格上昇にも波及いたしました。この結果、紙パルプ業界では、資材関係の価格引上げに伴う収益環境の悪化は真に厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画New Plan - 2 (NP - 2)のもと、「企業基盤の安定と強化」に総力をあげた取組みを進めてまいりました。販売力・技術力・開発力などに主眼をおき、ユーザーとの関係強化とサービス向上、省エネルギー・省資源による環境負荷の低減、事業分野別の採算管理の強化、あらゆる面でのコスト低減策を実施し、環境の激変にも耐え得る強い収益体質の確立に向けて鋭意努力してまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高で54,738百万円と前期比1.2%と若干の増収となりました。利益面では、高騰する原燃料などのコストアップ要因の影響を受け、経常利益は1,869百万円と前期比28.7%の大幅な減益となりました。当期純利益は環境対応型ボイラである「木質バイオマスボイラ」建設に伴う資源エネルギー庁からの国庫補助金などが実現したため、1,590百万円と前期比80.3%の増益となりました。

事業のセグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### \* 紙パルプ関連事業

##### (産業用紙)

板紙の主力製品である段ボール原紙は、期前半の好天候による飲料メーカー向けの需要増や、国内景気回復に伴う堅調な実需に支えられ、販売量は前期を若干上回りましたが、白ライナーは、茶物へのシフトなど需要構造の変化により前期比減少したため、全体としては、販売量はほぼ前期並みとなりました。価格については、安定的に推移いたしました。

包装用紙の主力製品であるクラフト紙は、産業の構造的変化に伴う重袋用原紙の需要減という構造的な問題はあつるものの、好天候に支えられた米袋用原紙の需要増等により、販売量は前期に比べてほぼ横這いで推移いたしました。価格については、安定的に推移いたしました。

##### (特殊紙)

特殊紙は、引き続き工業製品向けの拡販に加えて、高採算製品の開発を推進しており、販売量は前期に比べて若干増加いたしました。

##### (加工品)

加工品の主力製品であるペーパータオルは、廉価品の割合が増加し、平均価格は弱含みにて推移いたしました。が、病院・介護施設向けの増加や、通販業者向けが堅調に推移し、数量的には前期を上回る水準を確保することができました。しかしながら、利益面におきましては、厚物ラミネート加工分野への展開のために、子会社である東海加工紙株式会社が平成17年7月に取得した富士工場開場にかかわる費用増により減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は51,419百万円(前期比0.6%増)、営業利益は1,918百万円(前期比38.4%減)と増収減益となりました。



#### \* 建設事業

民間設備投資状況は、若干回復しつつあるものの、公共事業投資は依然抑制が続いており、受注競争の激化、受注価格の低下など、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、受注確保・収益確保に総力をあげて取組み、施工管理・技術力の強化、直接工事費・間接費の削減などの対策を講じてまいりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は1,528百万円（前期比9.1%増）、営業損失は39百万円（前期営業損失180百万円）となりました。

#### \* その他事業

環境事業・輸送業・山林事業・観光事業等につきましては、売上高は1,790百万円（前期比14.4%増）、営業利益は191百万円（前期比38.1%増）と増収増益となりました。

なお、当期より環境事業（サーマルリサイクル燃料の製造販売事業等）を行う㈱レックスが連結対象に含まれております。また、工業薬品事業を行っていた東海化学薬品㈱は、平成17年10月1日付にて紙パルプ関連事業を行う大一コンテナ㈱（存続会社）と合併いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得等の投資活動への支出が9,074百万円と多かったことに伴い、営業活動により得られた資金と短期借入金の調達により充ちいたしました。その結果、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高55百万円を含め、当連結会計年度末資金残高は1,148百万円と前期比266百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,255百万円（前期比2,726百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,199百万円の計上があったものの、売上債権1,211百万円の増加、法人税等の支払額1,364百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,074百万円（前期比5,477百万円増）となりました。これは主に、生産効率の向上や省エネルギー・省資源等を目的とした設備投資等による有形固定資産の取得支出8,833百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は5,031百万円（前期同期は3,357百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金4,685百万円の増加等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける事業の種類別セグメントのうち、その他事業につきましては、事業内容が広範囲かつ多種多様であるため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、建設事業につきましては、(2) 受注実績で当期施工高として示しております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
紙パルプ関連事業	64,901	1.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっており、自家用も含まれております。

### (2) 受注実績

建設事業における受注工事高及び施工高の状況は次のとおりであります。  
なお、紙パルプ関連事業につきましては、受注生産を行っておりません。

(単位：百万円)

期別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当期施工高
					手持工事 高	うち施工高 (割合)	
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	522	1,295	1,817	1,401	415	81 (19.6%)	1,245
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	415	1,446	1,862	1,528	333	74 (22.3%)	1,521

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
紙パルプ関連事業	51,419	0.6
建設事業	1,528	9.1
その他事業	1,790	14.4
合計	54,738	1.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三菱商事株式会社	11,924	22.1	11,454	20.9
新生紙パルプ商事株式会社	5,711	10.6	6,033	11.0

- (注) 株式会社岡本は、平成17年10月1日に大倉三幸株式会社と合併し、新生紙パルプ商事株式会社に社名を変更しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、企業収益の回復や個人消費の増加を背景に、景気は引き続き回復基調に推移するものと思われます。しかしながら、海外経済の減速懸念や、引き続き高水準で推移する原油価格の動向、国内金利上昇や為替動向等、引き続き楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

紙パルプ業界におきましては、このような環境のもと、景気の着実な回復を受けて、国内需要は若干の伸びが見込まれています。また、重油及び薬品価格の高騰、古紙価格の上昇などによる採算悪化に対し、段ボール原紙価格の修正を行いました。重油及び古紙価格の更なる上昇や、金利の上昇など、新たなコストアップ要因が懸念され、業界を取り巻く経営環境は引き続き楽観を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、新年度より、激しい環境変化と企業間競争の中で、特徴ある企業集団として成長・収益拡大を目指すため、New Plan - 3 (NP - 3) 中期経営計画 (平成18年4月～平成21年3月) をスタートさせました。その主な内容は 顧客の満足度を高めるべく、非価格競争力の強化 徹底したマーケットニーズの把握による商品開発と、コストダウンによる競争力強化 企業間連携等による、各事業領域の拡大 既存事業に加え、新たな環境事業の展開などであります。

NP - 3 中期経営計画の初年度にあたり、紙パルプ関連事業では、産業用紙の主力製品である段ボール原紙・クラフト紙の販売強化を図ってまいります。特殊紙では、商品開発力・顧客開発力を強化し、販売量の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。加工品では、主力製品である業務用ペーパータオルの事業基盤の拡大を図り、ラミネート加工品の販売量の増加に努めてまいります。

生産面におきましては、品質の更なる向上を図るとともに、生産効率の向上、省エネルギー・省資源等のコスト削減に努めます。特に、平成17年に完成した木質バイオマスボイラや横井工場脱墨パルプ設備等の投資効果を最大限確保してまいります。また、地球温暖化防止に対する省エネルギーの取組みとしては、新ボイラ導入による使用エネルギーの転換など、化石燃料の使用量ならびに二酸化炭素の排出量の削減を進めてまいります。

建設事業におきましては、公共事業の抑制、受注競争の激化など業界を取り巻く環境は一層の厳しさが続くものと予測されますが、営業力・技術力の強化により受注の確保と品質向上、あらゆる原価の削減を図り、収益改善に努めてまいります。

環境事業におきましては、木質バイオマスボイラ稼働に伴う売電事業、南アルプス井川山林の活性化など、新たな環境事業の展開を図ってまいります。

なお、企業間連携の一環として、平成18年4月に静岡県富士市の明治製紙(株)を新たなグループ会社とし、今後、家庭紙(トイレットペーパー)・段ボール中芯原紙・印刷用紙における事業基盤の改善と既存事業とのシナジー効果の発揮に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 製品市況の変動

当社グループは、紙パルプの製造・加工・販売を主な事業としており、これら紙パルプ関連事業の売上高の連結売上高に占める割合は、平成18年3月期に93.9%となっております。このため、製品市況の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原燃料価格の変動

当社グループの主な事業である紙パルプ関連事業の原燃料である古紙、チップ、パルプ及び重油等は、国際市況や国内需給の影響を大きく受けるため、その影響により原燃料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 官公庁工事の減少

建設事業におきましては、予想を上回る公共事業の削減があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が、市場の変動や業界再編成などにより財務上の問題に直面した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外情勢の影響

当社グループは、原燃料であるチップ、パルプ及び重油の多くを海外より調達しており、また、中国における製紙合弁事業への投資を行っております。このため、現地の政情や治安の不安定化、法令や政策の変更、経済状況の悪化等の事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 為替の変動

当社グループは、海外より調達する原燃料の購入に際して為替変動による影響を受けます。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行い為替変動の影響を軽減すべく努めておりますが、影響を全て排除することは不可能であります。

##### (7) 金利の変動

当社グループは、設備投資に関する資金及び運転資金を、主として金融機関からの借入により調達しており、総資産に対する有利子負債の比率が平成18年3月期に46.6%となっております。その有利子負債のうち変動金利分について、金利の上昇等があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 環境関連の法的規制

当社グループは、紙パルプ及び環境事業等において環境関連の法規制の適用を受けております。このため、これらの規制を遵守することにより、企業活動が制限されたり、高額な費用負担や環境対策設備の設置等、コストの増加につながることもあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 災害や事故による影響

当社グループは、製造ラインの突発的な中断による潜在的なマイナス影響を最小限にするため、定期的な予防保全を行っております。また、災害事故等不測の事態発生に備え、影響を最小限にするための教育・訓練等を実施しており、特に地震対策については、当社内に緊急時の対応組織を設け、臨機応変に対応することにしております。しかし、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、当社グループの工場及び施設の多くは静岡県にあり、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、紙パルプ関連事業を中心に原材料の開発、製品開発及び生産工程に関わる技術開発に重点をおいて行なっております。

製品開発につきましては、IT産業の急速な発展に対応した用紙の開発や、FSC認証森林材や間伐材を利用した紙、あるいは紙に多様な機能を付与させた機能紙、工業用紙に注力しております。

技術開発につきましては、コスト競争力強化とあわせて非価格競争力強化を念頭に、生産効率の向上、品質向上、省エネルギー、省資源に取り組んでおります。また、原料開発の積極的な推進並びに幅広い古紙の利用技術の開発、薬品の利用技術の開発にも取り組んでおります。

併せて、廃棄物の削減・有効利用及び熱エネルギーの転換など環境に優しい技術開発活動を行なっております。

新製品売上高寄与率につきましては、30%以上を目標としております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は317百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの財政状態は、資産合計が84,445百万円と前期比12,089百万円の増加となりました。流動資産が21,850百万円で前期比2,837百万円の増加、固定資産が62,594百万円で前期比9,252百万円の増加であります。

主な要因は、流動資産において、受取手形及び売掛金が売上高の増加等によりまして1,271百万円の増加、その他が国庫補助金の未収入金計上等によりまして1,442百万円の増加であります。

固定資産において、有形固定資産が設備投資実施額10,147百万円に対して減価償却実施額4,202百万円等により5,503百万円の増加、投資有価証券が3,744百万円の増加であります。

負債合計が62,274百万円と前期比9,191百万円の増加となりました。流動負債が43,187百万円で前期比4,717百万円の増加、固定負債が19,087百万円で前期比4,473百万円の増加であります。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金1,132百万円の増加、短期借入金2,670百万円の増加、固定負債で長期借入金3,133百万円の増加、繰延税金負債1,604百万円の増加であります。

資本合計が21,899百万円と前期比2,655百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益1,590百万円の計上等により利益剰余金が1,041百万円の増加、その他有価証券評価差額金が1,460百万円の増加、当社新株予約権付社債の新株予約権の行使等に伴い資本金64百万円・資本剰余金64百万円の増加であります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、売上高54,738百万円（前期比1.2%増）、営業利益2,068百万円（前期比32.6%減）、経常利益1,869百万円（前期比28.7%減）、当期純利益1,590百万円（前期比80.3%増）となりました。

売上高では、前期に比し652百万円の増収となりました。これは、紙パルプ関連事業において板紙の販売数量と価格が安定的に推移したことやペーパータオルの販売数量の増加等が寄与したことにより300百万円増収となったことに加えて、その他事業において当期より環境事業（その他事業：サーマルリサイクル燃料の製造販売事業等）を行う㈱レックスが連結対象となったことが主な要因であります。

利益面においては、営業利益が前期比998百万円の減益となりました。これは、高騰する原燃料価格などのコストアップ等が主な要因であります。

特別損益では、前期比2,349百万円の増益となりました。これは、木質バイオマスボイラ建設にともなう国庫補助金計上と清算中の連結子会社の工場跡地が一部売却出来たこと等が主な要因であります。

法人税及び法人税等調整額におきましては、法人税、住民税及び事業税が前期比566百万円の減少、法人税等調整額が前期比850百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は1,590百万円と前期比708百万円の増益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高の93.9%を占める紙パルプ関連事業を取り巻く事業環境は、景気の拡大持続を受けて国内需要が堅調に推移し、板紙を中心に市況は概ね安定的に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響により、引き続き厳しい状況下にありました。

主力製品の多くは製品市況の変動の影響を受けるため、こうした市況の変動が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となる可能性があります。また、資材関係では、主原料の古紙価格がアジアからの旺盛な引合いを背景に高値で推移する傾向があり、重油価格も中東地域の治安悪化等から、引き続き高値で推移し不安定な状況であります。こうした原燃料価格の変動が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となる可能性があります。

### 第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、紙パルプ関連事業を中心に原価低減、品質改善、維持更新等を目的に全体で10,360百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資にはソフトウェア関連等への投資を含めております。

事業の種類別セグメントでは、紙パルプ関連事業で9,674百万円、建設事業で12百万円、その他事業で672百万円の投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	山林 (面積千㎡)	植林	その他		合計
島田工場 (静岡県島田 市)	紙パルプ関連	パルプ・洋 紙・板紙設備	5,728	25,651	2,858 (467)	-	-	427	34,665	331
横井工場 (静岡県島田 市)	紙パルプ関連	洋紙設備	787	3,298	91 (47)	-	-	87	4,265	110
赤松発電所 (静岡県島田 市)	紙パルプ関連	水力発電	215	154	44 (10)	-	-	67	481	1
本社事務所 他 (東京都中央 区)	紙パルプ関連	本社業務 販売業務	14	-	-	-	-	102	117	54
社有林 (静岡県静岡 市井川他)	紙パルプ関連	-	20	-	-	269 (254,963)	285	0	574	-
その他	紙パルプ関連	-	850	4	1,734 (247)	-	-	3	2,592	-



## (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海加工紙(株)	本社工場 (静岡県島田市)	紙パルプ関連	紙加工設備	182	205	83 (5)	22	493	86
東海加工紙(株)	関東工場 (栃木県下都賀 郡藤岡町)	紙パルプ関連	紙加工設備	626	178	313 (14)	0	1,118	10
東海加工紙(株)	金谷工場 (静岡県島田市)	紙パルプ関連	紙加工設備	21	402	-	1	425	14
東海加工紙(株)	富士工場 (静岡県富士 市)	紙パルプ関連	紙加工設備	261	218	350 (19)	5	835	26

(注) 1 帳簿価額の「その他」の内容は工具器具備品・無形固定資産であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

- 現在休止中の主な設備は、清算中の南信パルプ(株)以外ありません。
- 大阪、名古屋、静岡の各営業所は投資額が少額なため本社事務所他に含め表示してあります。
- 上記の他、主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料	リース契約残高
本社事務所 (東京都中央区)	紙パルプ関連	建物	1式	-	年間賃借料 111百万円	-
社宅 (千葉縣市川市)	紙パルプ関連	土地(面積1千㎡)・建物	1式	13年間	年間リース料 71百万円	573百万円
島田工場 (静岡県島田市)	紙パルプ関連	富士通PRIMEFORCE2130M システムコンピュータ	1式	5年間	年間リース料 17百万円	35百万円

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料	リース契約残高
大一コンテナ (株)	本社工場 (静岡県島田市)	紙パルプ関連	三菱U型コルゲータマシン	1式	12年間	年間リース料 74百万円	271百万円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
東海パル プ株	島田工場 (静岡県 島田市)	紙パルプ関連	浄水場整備工事	300	2	自己資金	平成17年11月	平成19年1月	-
			大井川用水施設整備工事(発電・工業用水)	2,671	1,976	借入金	平成13年4月	平成21年3月	-

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	65,193,504	65,193,504	東京証券取引所 市場第一部	-
計	65,193,504	65,193,504	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,261	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,160,112	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 356円	同左
新株予約権の行使期間	(注)1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 356 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,261	同左

(注)1 平成17年2月1日～平成21年3月30日

(本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで)

- 2 本新株予約権の一部を行使することはできません。また、当社が「期限の利益喪失に関する特約」により本社債につき期限の利益を喪失した場合には当該期限の利益喪失事由発生の日以後、本新株予約権を行使することができないものとする。
- 3 本社債については、いかなる場合においても、社債部分と本新株予約権とを分離して譲渡することができません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年3月13日 (注)1	2,800,000	62,917,685	481	6,057	481	3,478
平成16年3月30日 (注)2	200,000	63,117,685	34	6,091	34	3,513
平成16年4月1日~ 平成17年3月31日 (注)3	1,716,279	64,833,964	305	6,397	305	3,818
平成17年4月1日~ 平成18年3月31日 (注)3	359,540	65,193,504	64	6,461	64	3,882

(注)1 一般募集 発行価額344円 資本組入額172円

2 第三者割当 発行価額344円 資本組入額172円

3 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	25	282	32		3,443	3,828	-
所有株式数(単元)		18,569	539	31,480	1,348		13,214	65,150	43,504
所有株式数の割合(%)		28.5	0.83	48.32	2.07		20.28	100.00	-

(注) 1 自己株式16,973株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に973株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	4,400	6.75
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6番12号	3,601	5.52
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	3,500	5.37
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,975	4.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,942	4.51
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	2,506	3.84
東海パルプ取引先持株会	静岡県島田市向島町4379番地	2,441	3.74
株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内2丁目2番2号	2,400	3.68
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,600	2.45
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,545	2.37
計	-	27,910	42.81

(注) 三菱商事株式会社は、平成18年5月8日付にて東京都千代田区丸の内2丁目3番1号に住所を変更しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 407,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,727,000	64,727	-
単元未満株式	普通株式 43,504	-	-
発行済株式総数	65,193,504	-	-
総株主の議決権	-	64,727	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式973株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海パルプ(株)	島田市向島町4379番地	16,000	-	16,000	0.02
(相互保有株式) 東海加工紙(株)	島田市横井1丁目5番1号	161,000	-	161,000	0.25
東海物流システム(株)	島田市横井1丁目1番1号	92,000	-	92,000	0.14
(株)リソース東海	島田市向島町4379番地	154,000	-	154,000	0.24
計	-	423,000	-	423,000	0.65

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の第166回定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の所属する紙パルプ業界は、市況産業的側面が濃く、景気変動の影響を大きく受けやすい産業であります。このような業界環境の中にあつて、当社は市況抵抗力の強化に努め、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株につき3円50銭とさせていただきます。これにより、既の実施した中間配当金3円50銭を加えた年間配当金は7円となります。なお、当期の内部留保金は、財務体質の強化を図りつつ、研究・開発及び設備投資等に充当していきたいと存じます。

今後につきましても、業績の向上を目指し、株主各位のご期待にそうべく努力してまいり所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月9日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	479	432	488	430	462
最低(円)	357	324	362	342	343

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	395	417	428	431	430	462
最低(円)	365	389	398	387	391	412

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。



5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役会長		牧田 邦雄	昭和12年9月19日生	昭和35年4月 59年4月 平成元年6月 4年4月 7年6月 9年6月 11年4月 12年4月 13年4月 16年7月 17年4月 18年4月	当社入社 当社営業企画部長 当社取締役企画管理部長 当社取締役営業本部副本部長・ 板紙部長 当社常務取締役板紙営業本部長 当社専務取締役企画、管理機能 担当 当社専務取締役社長補佐企画財 務、総務人事、資材担当 当社代表取締役副社長、社長補 佐 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役兼社長執行役員 当社代表取締役会長（現任）	20,000
代表取締役社長兼社長執行役員		安本 昌司	昭和18年1月20日生	昭和41年4月 平成6年4月 9年6月 10年4月 12年4月 13年4月 16年4月 同年7月 17年4月 18年4月	当社入社 当社企画管理部長 当社取締役社長室長 当社取締役財務部長 当社取締役企画部、財務部担当 兼財務部長 当社常務取締役企画管理本部長 兼財務部長 当社専務取締役企画管理本部長 当社専務取締役兼執行役員企画 管理本部長 当社取締役兼副社長執行役員社 長補佐兼企画管理本部長 当社代表取締役社長兼社長執行 役員（現任）	19,000
取締役兼副社長執行役員	社長補佐兼技術 統括兼資材・特 殊紙事業管掌	伊藤 孝	昭和16年8月25日生	昭和41年4月 平成2年6月 5年6月 9年6月 13年4月 14年4月 16年4月 同年7月 17年4月 18年4月	当社入社 当社製造部長 当社取締役本社工場長代理・技 術部長 当社常務取締役本社工場長 当社専務取締役社長補佐 当社専務取締役社長補佐兼工 場、物流機能担当 当社専務取締役技術統括兼特殊 紙事業部長 当社専務取締役兼執行役員技術 統括兼特殊紙事業部長 当社取締役兼専務執行役員技術 統括兼特殊紙事業部長 当社取締役兼副社長執行役員社 長補佐兼技術統括兼資材・特殊 紙事業管掌（現任）	21,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役兼専務 執行役員	営業本部長	河合 晃一	昭和19年3月6日生	昭和42年4月 平成5年4月 8年4月 10年6月 11年1月 13年4月 14年4月 16年7月 17年4月 18年4月	当社入社 当社製造二部長 当社洋紙営業本部副本部長兼特 殊用紙部長 当社取締役特殊用紙部長 当社取締役本社工場長代理 当社取締役工場長兼特命事項担 当 当社常務取締役板紙営業本部長 当社常務取締役兼執行役員板紙 営業本部長 当社取締役兼常務執行役員営業 本部長 当社取締役兼専務執行役員営業 本部長(現任)	11,000
取締役兼常務 執行役員	加工事業担当	落合 紀男	昭和19年7月5日生	昭和42年4月 63年11月 平成2年12月 5年10月 7年5月 同年6月 10年6月 11年4月 13年4月 16年7月 17年4月 18年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行大井支店長 同行名古屋駅前支店長 同行融資第一部部长代理 同行本部参事役 当社取締役財務部長 当社取締役営業担当兼営業管理 室長 当社取締役営業本部長洋紙担当 当社常務取締役洋紙営業本部長 当社常務取締役兼執行役員洋紙 営業本部長 当社取締役兼常務執行役員東海 加工紙株式会社代表取締役社長 当社取締役兼常務執行役員加工 事業担当兼東海加工紙株式会社 代表取締役社長(現任)	8,000
取締役兼常務 執行役員	企画管理本部長	河原 義彦	昭和20年11月17日生	昭和45年4月 平成9年7月 12年4月 13年6月 16年4月 同年7月 17年4月 同年7月 18年6月	当社入社 当社総務人事部長代理 当社企画部長 当社取締役企画管理本部長代理 兼企画部長 当社取締役企画管理本部長代理 当社取締役兼執行役員企画管理 本部長代理 当社取締役兼執行役員企画管理 本部長代理兼監査室長 当社取締役兼執行役員企画管理 本部長兼監査室長 当社取締役兼常務執行役員企画 管理本部長兼株式会社東海フォ レスト代表取締役社長(現 任)	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役兼常務 執行役員	工場長	平田 智彦	昭和21年7月30日生	昭和44年4月 平成6年6月 11年2月 同年10月 13年4月 同年6月 16年7月 17年4月 18年4月 同年6月	国策パルプ工業株式会社（現日本製紙株式会社）入社 日本製紙株式会社旭川工場洋紙製造部長 当社入社 当社品質管理部長 当社工場長代理兼生産管理部長 当社取締役工場長代理兼生産管理部長、事務部長、環境保全室担当 当社取締役兼執行役員工場長代理兼技術本部長兼生産管理部環境保全部担当 当社取締役兼執行役員工場長代理兼技術本部長兼環境保全部担当 当社取締役兼執行役員工場長代理兼技術本部長兼環境保全部担当兼東海物流システム株式会社代表取締役社長 当社 取締役兼常務執行役員工場長兼東海物流システム株式会社代表取締役社長（現任）	7,000
取締役兼執行 役員	特殊紙事業部長	池谷 修	昭和27年3月2日生	昭和49年4月 平成11年1月 12年10月 15年4月 16年4月 同年7月 18年4月 18年6月	当社入社 当社生産管理部長兼環境保全室長 当社製紙二部長 当社工場長代理兼生産管理部長兼環境保全部担当 当社特殊紙事業部長代理 当社執行役員特殊紙事業部長代理 当社執行役員特殊紙事業部長 当社取締役兼執行役員特殊紙事業部長（現任）	1,000
取締役兼執行 役員	工場長代理兼生産技術室長兼技術開発・品質管理部・製紙一部担当	紅林 昌巳	昭和27年5月26日生	昭和50年4月 平成11年4月 同年10月 15年4月 16年4月 同年7月 18年4月 18年6月	当社入社 当社製紙一部長 技術開発部長 当社工場長代理兼生産技術室、製紙一部、原動部担当 当社工場長代理兼生産技術室長兼製紙一部担当 当社執行役員工場長代理兼生産技術室長兼製紙一部担当 当社執行役員工場長代理兼生産技術室長兼製紙一部担当兼株式会社テック東海代表取締役社長 当社取締役兼執行役員工場長代理兼生産技術室長兼技術開発・品質管理部・製紙一部担当兼株式会社テック東海代表取締役社長（現任）	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役兼執行 役員	企画管理本部長 代理	石橋 達彦	昭和30年2月4日生	昭和55年4月 平成9年4月 11年4月 13年4月 16年4月 18年4月 18年6月	当社入社 当社財務部調査役 当社企画財務部調査役 当社企画部長代理 当社企画部長 当社執行役員企画管理本部長代 理兼企画部長 当社取締役兼執行役員企画管理 本部長代理兼企画部長（現 任）	1,000
常勤監査役		宮澤 均	昭和21年5月24日生	昭和45年4月 55年1月 60年12月 平成4年7月 6年4月 8年4月 10年6月	株式会社静岡銀行入行 財団法人静岡経済研究所出向 株式会社静岡銀行清水支店次長 同行藤枝中央支店長 同行日本橋支店長 同行成子支店長 当社常勤監査役（現任）	15,000
監査役		鈴木 與平	昭和16年8月8日生	昭和42年4月 45年12月 49年10月 51年11月 同年11月 52年11月 平成4年11月 12年7月 13年6月 14年11月 16年11月	鈴与株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 鈴与自動車運送株式会社取締役 （現任） 鈴与株式会社代表取締役社長 （現任） 鈴与建設株式会社取締役（現 任） 鈴与商事株式会社代表取締役社 長 当社監査役（現任） 鈴与商事株式会社代表取締役会 長（現任） 鈴与ホールディングス株式会社 代表取締役社長（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		大倉 喜彦	昭和14年 4月22日生	昭和37年 4月	大倉商事株式会社入社	-
				平成 2年 6月	同社取締役	
				6年 6月	同社常務取締役	
				7年 6月	株式会社ホテルオークラ監査役	
				同年 6月	中央建物株式会社取締役	
				8年 6月	大倉商事株式会社代表取締役専務取締役	
				10年 6月	同社代表取締役社長	
				11年12月	財団法人大倉文化財団理事(現任)	
				12年 6月	株式会社リーガルコーポレーション監査役(現任)	
				同年 6月	西戸崎開発株式会社取締役(現任)	
				13年 6月	株式会社ニッピ監査役(現任)	
				同年 6月	株式会社ホテルオークラ取締役(現任)	
				14年 6月	中央建物株式会社代表取締役社長(現任)	
				同年 6月	当社監査役(現任)	
計						116,000

(注) 1 常勤監査役宮澤均、監査役鈴木與平及び監査役大倉喜彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 「戦略策定・監督機能」と「執行機能」を明確に区分するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、上記の兼務取締役9名の他、総務人事部長 布施功、工場長代理兼生産管理部長兼環境保全部・原動部担当 渡辺慎一郎、営業本部長代理兼営業管理室長 岡本 進で構成されております。

3 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しており、その略歴は以下のとおりであります。

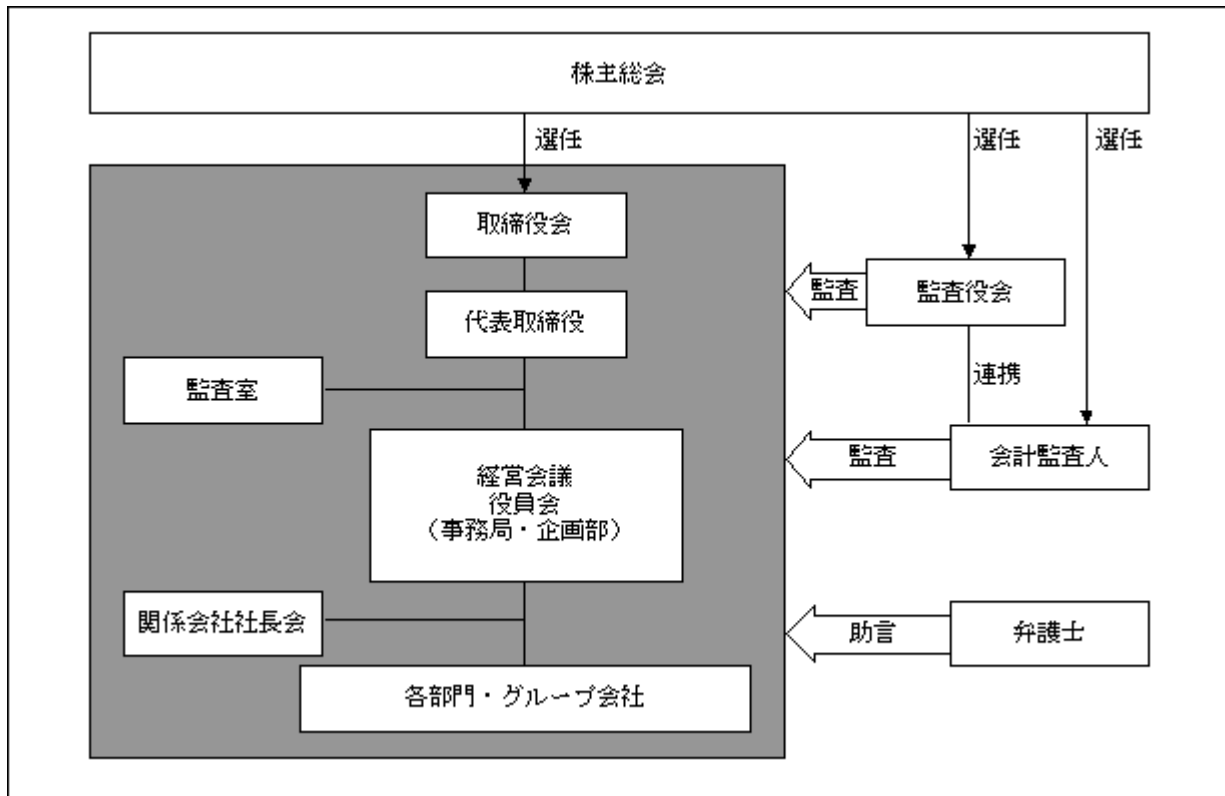
(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
齋藤 安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年 4月 弁護士登録	-
		56年 4月 齋藤安彦法律事務所開設	
		平成 9年 4月 追手町法律事務所に改称(現任)	
		12年 6月 株式会社静岡銀行監査役(現任)	
		16年 6月 株式会社村上開明堂監査役(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、激しく変化する経営環境下において、迅速で正確な情報把握ならびに意思決定を行えるよう取締役会の活性化を図っております。一方、監査役も監査役会を組織するとともに、取締役会・経営会議等に出席し、積極的な監査活動を行っております。今後もコーポレート・ガバナンス強化のため、常に法令遵守を念頭におきながら、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

### (1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要



監査役制度を採用しております。社外監査役の選任状況は、監査役3名全員が社外監査役であります。なお、社外監査役である鈴木與平は、鈴与㈱の代表取締役であり、同社は当社の取引先かつ株主であります。その取引は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役である大倉喜彦につきましては、当社の株主である中央建物㈱の代表取締役であります。取引その他利害関係はありません。また、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、「補欠監査役選任制度」を導入し、平成18年6月29日の株主総会において補欠監査役を選任しております。

当社の取締役会は会長以下9名の取締役で構成され、原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営戦略策定、業務監督等に迅速に対応しております。取締役で構成された経営会議は、原則月2回開催し、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定するとともに、重要案件に関する施策の審議を行っております。執行役員で構成された役員会は、原則月2回開催し、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行に関する審議を行っております。また、監査役も監査役会を組織するとともに、取締役で構成された経営会議、執行役員で構成された役員会等に出席し、積極的な監査活動を行っております。なお、社外取締役はありません。また、当社と主要関係会社は、定期的に社長会を開催することにより、各社の業況を把握し、グループ経営の透明性の確保に努めております。

会計監査人として、あずさ監査法人を選任し監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、望月正芳、富永貴雄の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名及びその他2名であります。また、監査役会とも定期的に意見交換をすることでお互いを補完する関係を構築しております。

顧問弁護士として、あぼろ法律事務所、追手町法律事務所と顧問契約を結び、随時適法性に関するアドバイスを受けております。

情報開示につきましては、経営の透明性を高めるため、迅速で公正なディスクロージャーに努めております。

内部統制システム構築の基本方針においては、平成18年5月11日開催の取締役会で下記内容の体制整備について決議いたしました。

1. 取締役会・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役会の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役職務を補助すべき使用人の体制
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の強化として、社長直轄の「監査室」を設置し、業務活動の全般に関わる方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査体制の強化・充実を図っております。

また、「戦略策定・監督機能」と「執行機能」を明確に区分するため、執行役員制度を導入し、機動的な業務執行体制の構築・マネジメント機能強化を図り、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる体制となっております。

更に、各種リスクを早期に発見するため、担当役員等をリーダーとするTPM推進委員会・環境保全委員会・安全衛生委員会・放射線障害防止委員会・環境管理推進委員会を設置し、日常的に潜在リスクの未然防止が行えるよう体制強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	117	3	19	12	136
利益処分による役員賞与	9	46	3	3	12	50
計	-	164	-	22	-	186

(注) 1. 取締役に対する支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与相当額39百万円を含んでおりません。

2. 期末現在の取締役は8名、監査役は3名であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬25百万円

上記以外の業務に基づく報酬6百万円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			907		1,162	
2 受取手形及び売掛金	1		11,644		12,915	
3 たな卸資産			5,386		5,315	
4 繰延税金資産			825		763	
5 その他			284		1,726	
貸倒引当金			35		33	
流動資産合計			19,013	26.3	21,850	25.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	21,417		22,326		
減価償却累計額		13,299	8,118	13,383	8,943	
(2) 機械装置及び運搬具	1	96,889		103,010		
減価償却累計額		70,476	26,412	71,467	31,542	
(3) 土地	1		5,395		5,413	
(4) 建設仮勘定			2,799		2,182	
(5) その他	1	3,716		3,921		
減価償却累計額		2,814	901	2,873	1,047	
有形固定資産合計			43,626	60.3	49,130	58.1
2 無形固定資産			142	0.2	304	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2,3		7,943		11,688	
(2) 長期貸付金			105		94	
(3) 繰延税金資産			512		499	
(4) その他	2		1,109		976	
貸倒引当金			98		98	
投資その他の資産合計			9,573	13.2	13,160	15.6
固定資産合計			53,342	73.7	62,594	74.1
資産合計			72,355	100.0	84,445	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金			13,255			14,387	
2 短期借入金	1		19,059			21,729	
3 未払法人税等			1,063			452	
4 繰延税金負債			17			17	
5 賞与引当金			337			349	
6 修繕引当金			378			432	
7 その他			4,358			5,817	
流動負債合計			38,469	53.2		43,187	51.2
固定負債							
1 新株予約権付社債			3,389			3,261	
2 長期借入金	1		9,798			12,931	
3 繰延税金負債			507			2,111	
4 退職給付引当金			540			406	
5 役員退職慰労引当金			283			311	
6 連結調整勘定			95			65	
固定負債合計			14,613	20.2		19,087	22.6
負債合計			53,083	73.4		62,274	73.8
(少数株主持分)							
少数株主持分			28	0.0		270	0.3
(資本の部)							
資本金	6		6,397	8.8		6,461	7.7
資本剰余金			3,817	5.3		3,881	4.6
利益剰余金			8,361	11.6		9,403	11.1
その他有価証券評価差額 金			851	1.2		2,311	2.7
自己株式	7		184	0.3		158	0.2
資本合計			19,243	26.6		21,899	25.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			72,355	100.0		84,445	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			54,086	100.0		54,738	100.0
売上原価	2		41,330	76.4		42,631	77.9
売上総利益			12,755	23.6		12,107	22.1
販売費及び一般管理費	1, 2		9,688	17.9		10,038	18.3
営業利益			3,067	5.7		2,068	3.8
営業外収益							
1 受取配当金		76			88		
2 賃貸料		29			21		
3 損害保険金		-			91		
4 その他		166	271	0.4	197	399	0.7
営業外費用							
1 支払利息		421			366		
2 その他		294	715	1.3	232	599	1.1
経常利益			2,623	4.8		1,869	3.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		8			4		
2 固定資産売却益	3	226			682		
3 国庫補助金等受入益		88			1,041		
4 投資有価証券売却益		24	348	0.7	56	1,785	3.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	29			29		
2 固定資産除却損	5	869			352		
3 減損損失	6	-			63		
4 ゴルフ会員権評価損		5			-		
5 役員退職慰労金		41			9		
6 役員退職慰労引当金繰入額		241			-		
7 関係会社清算に伴う特別退職金		180	1,366	2.5	-	455	0.8
税金等調整前当期純利益			1,605	3.0		3,199	5.8
法人税、住民税及び事業税		1,267			701		
法人税等調整額		176	1,090	2.0	673	1,374	2.5
少数株主利益又は少数株主損失			367	0.6		234	0.4
当期純利益			882	1.6		1,590	2.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,514		3,817
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による増加		305	305	64	64
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		2	2	0	0
資本剰余金期末残高			3,817		3,881
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,898		8,361
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		882		1,590	
2 連結子会社合併に伴う増加		0	882	-	1,590
利益剰余金減少高					
1 配当金		378		486	
2 役員賞与		40		50	
3 新規連結子会社の増加に伴う減少		-	418	12	548
利益剰余金期末残高			8,361		9,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	税金等調整前当期純利益	1,605	3,199
2	減価償却費	4,478	4,247
3	退職給付引当金の増減額(減は )	196	134
4	役員退職慰労引当金の増減額(減は )	283	28
5	受取利息及び受取配当金	91	104
6	損害保険金	-	91
7	支払利息	421	366
8	有形固定資産売却益	226	682
9	国庫補助金等受入益	88	1,041
10	投資有価証券売却益	24	56
11	有形固定資産除却損	869	352
12	減損損失	-	63
13	ゴルフ会員権評価損	5	-
14	売上債権の増減額(増は )	1,753	1,211
15	たな卸資産の増減額(増は )	156	71
16	仕入債務の増減額(減は )	847	1,132
17	役員賞与の支払額	40	50
18	その他	227	304
	小計	7,971	5,784
19	利息及び配当金の受取額	91	104
20	利息の支払額	416	360
21	法人税等の支払額	664	1,364
22	損害保険金の受取額	-	91
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,982</b>	<b>4,255</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	定期預金の預け入れによる支出	6	6
2	定期預金の払い戻しによる収入	51	18
3	有形固定資産の取得による支出	3,611	8,833
4	有形固定資産の売却による収入	307	1,072
5	有形固定資産の除却による支出	224	82
6	国庫補助金等の受入による収入	-	41
7	投資有価証券の取得による支出	112	1,377
8	投資有価証券の売却による収入	38	94
9	貸付金の回収による収入	10	9
10	連結子会社株式追加取得による支出	41	-
11	その他	7	11
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,597</b>	<b>9,074</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	短期借入金の増減額(減は )	1,112	4,685
2	貸付有価証券担保金の増減額(減は )	400	-
3	長期借入れによる収入	54	8,200
4	長期借入金の返済による支出	6,343	7,397
5	新株予約権付社債の発行による収入	4,000	-
6	新株予約権付社債の発行による支出	26	-
7	自己株式の売却による収入	55	99
8	自己株式の取得による支出	2	67
9	配当金の支払額	378	486
10	少数株主への配当金の支払額	3	2
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,357</b>	<b>5,031</b>
	現金及び現金同等物の増減額	26	211
	現金及び現金同等物の期首残高	840	881
	合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	14	-
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	55
	現金及び現金同等物の期末残高	881	1,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社            非連結子会社(株)レックス、久保田製紙(株)は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 - 社            (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社6社(大河原運送(株)、(株)タカオカ、(株)ダイヤ、(株)アテネ・ペーパーサプライ、(株)静岡ドキュメントセキュリティ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。関連会社南信産業(株)は、平成16年12月17日に清算終了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項            連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            ・時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            ・時価のないもの...移動平均法による原価法            デリバティブ...時価法            たな卸資産            主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            主として機械装置は定額法、その他資産は定率法            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。            無形固定資産            定額法            なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。            長期前払費用            定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。なお、(株)レックスについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることと致しました。また、東海化学薬品(株)は、平成17年10月1日付にて連結子会社の大コンテナ(株)(存続会社)と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社            非連結子会社(久保田製紙(株))は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 - 社            (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社6社(大河原運送(株)、(株)タカオカ、(株)ダイヤ、(株)アテネ・ペーパーサプライ、(株)静岡ドキュメントセキュリティ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項            連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            ・時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            ・時価のないもの...移動平均法による原価法            デリバティブ...時価法            たな卸資産            主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            主として機械装置は定額法、その他資産は定率法            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。            無形固定資産            定額法            なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。            長期前払費用            定額法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理 なお、社債発行費26百万円は連結損益計算書上、 営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 修繕引当金 当社は期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異4,172百万円については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 当社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度に係る発生額42百万円は「販売費及び一般管理費」、過年度相当額241百万円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方策によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は42百万円、税金等調整前当期純利益は283百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 修繕引当金 当社は期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異4,172百万円については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 売上計上基準 出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期1年超で請負金額が50百万円超の工事については工事進行基準を採用しております。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は、ありません。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 売上計上基準 出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期1年超で請負金額50百万円超の工事については工事進行基準を採用しております。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は、ありません。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示することに変更しております。前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に含めておりました当該出資額は80百万円であり、当連結会計年度に「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は80百万円であります。	
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「損害保険金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「損害保険金」の金額は7百万円であります。 2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料」の金額は34百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「損害保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「損害保険金」の金額は7百万円であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「損害保険金」及び「損害保険金の受取額」は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「損害保険金」及び「損害保険金の受取額」の金額は7百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却益」は 2百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は 61百万円でありませ</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「損害保険金」(前連結会計年度 7百万円)及び「損害保険金の受取額」(前連結会計年度7百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が56百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が56百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">33 ( - ) 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,936 (5,090)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,142 (24,142)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,892 (2,009)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5 (0)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">286 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,295 (31,242)</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,710 (9,520) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,443 (8,753)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,153 (18,273)</td> </tr> </table> <p>( )の金額(内数)は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券には、貸付有価証券が2,409百万円含まれております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">43,962百万円</td> </tr> <tr> <td>久保田製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>(株)レックス</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,820</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は530百万円であります。</p> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高は、215百万円及び127百万円であります。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式64,833,964株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式564,950株であります。</p>	受取手形及び売掛金	33 ( - ) 百万円	建物及び構築物	5,936 (5,090)	機械装置及び運搬具	24,142 (24,142)	土地	3,892 (2,009)	有形固定資産その他	5 (0)	投資有価証券	286 ( - )	計	34,295 (31,242)	短期借入金	10,710 (9,520) 百万円	長期借入金	9,443 (8,753)	計	20,153 (18,273)	投資有価証券(株式)	126百万円	その他(出資金)	2	計	128	日伯紙パルプ資源開発(株)	43,962百万円	久保田製紙(株)	534	(株)レックス	315	提携住宅ローン	8	計	44,820	<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,787 (4,981) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,122 (24,122)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,742 (1,998)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4 ( - )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">556 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,214 (31,102)</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,337 (7,288) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,397 (10,864)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,734 (18,153)</td> </tr> </table> <p>( )の金額(内数)は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券には、貸付有価証券が3,224百万円含まれております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">37,669百万円</td> </tr> <tr> <td>久保田製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,189</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は397百万円であります。</p> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高は、165百万円及び101百万円であります。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式65,193,504株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式511,183株であります。</p>	建物及び構築物	5,787 (4,981) 百万円	機械装置及び運搬具	24,122 (24,122)	土地	3,742 (1,998)	有形固定資産その他	4 ( - )	投資有価証券	556 ( - )	計	34,214 (31,102)	短期借入金	8,337 (7,288) 百万円	長期借入金	11,397 (10,864)	計	19,734 (18,153)	投資有価証券(株式)	96百万円	その他(出資金)	2	計	98	日伯紙パルプ資源開発(株)	37,669百万円	久保田製紙(株)	513	提携住宅ローン	6	計	38,189
受取手形及び売掛金	33 ( - ) 百万円																																																																				
建物及び構築物	5,936 (5,090)																																																																				
機械装置及び運搬具	24,142 (24,142)																																																																				
土地	3,892 (2,009)																																																																				
有形固定資産その他	5 (0)																																																																				
投資有価証券	286 ( - )																																																																				
計	34,295 (31,242)																																																																				
短期借入金	10,710 (9,520) 百万円																																																																				
長期借入金	9,443 (8,753)																																																																				
計	20,153 (18,273)																																																																				
投資有価証券(株式)	126百万円																																																																				
その他(出資金)	2																																																																				
計	128																																																																				
日伯紙パルプ資源開発(株)	43,962百万円																																																																				
久保田製紙(株)	534																																																																				
(株)レックス	315																																																																				
提携住宅ローン	8																																																																				
計	44,820																																																																				
建物及び構築物	5,787 (4,981) 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	24,122 (24,122)																																																																				
土地	3,742 (1,998)																																																																				
有形固定資産その他	4 ( - )																																																																				
投資有価証券	556 ( - )																																																																				
計	34,214 (31,102)																																																																				
短期借入金	8,337 (7,288) 百万円																																																																				
長期借入金	11,397 (10,864)																																																																				
計	19,734 (18,153)																																																																				
投資有価証券(株式)	96百万円																																																																				
その他(出資金)	2																																																																				
計	98																																																																				
日伯紙パルプ資源開発(株)	37,669百万円																																																																				
久保田製紙(株)	513																																																																				
提携住宅ローン	6																																																																				
計	38,189																																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品運送諸掛</td><td style="text-align: right;">3,643百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> </table>	製品運送諸掛	3,643百万円	販売手数料	842	販売諸掛	612	給与手当	1,320	賞与引当金繰入額	170	退職給付費用	140	役員退職慰労引当金繰入額	42	減価償却費	314	賃借料	417	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品運送諸掛</td><td style="text-align: right;">3,762百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> </table>	製品運送諸掛	3,762百万円	販売手数料	901	販売諸掛	824	給与手当	1,299	賞与引当金繰入額	221	退職給付費用	108	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	270	賃借料	413
製品運送諸掛	3,643百万円																																				
販売手数料	842																																				
販売諸掛	612																																				
給与手当	1,320																																				
賞与引当金繰入額	170																																				
退職給付費用	140																																				
役員退職慰労引当金繰入額	42																																				
減価償却費	314																																				
賃借料	417																																				
製品運送諸掛	3,762百万円																																				
販売手数料	901																																				
販売諸掛	824																																				
給与手当	1,299																																				
賞与引当金繰入額	221																																				
退職給付費用	108																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28																																				
減価償却費	270																																				
賃借料	413																																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">282百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">317百万円</p>																																				
<p>3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> </table>	土地	204百万円	機械装置及び運搬具	7	その他	14	計	226	<p>3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> </table>	土地	680百万円	その他	2	計	682																						
土地	204百万円																																				
機械装置及び運搬具	7																																				
その他	14																																				
計	226																																				
土地	680百万円																																				
その他	2																																				
計	682																																				
<p>4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	24百万円	土地	4	その他	0	計	29	<p>4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table>	土地	26百万円	建物及び構築物	2	その他	0	計	29																				
機械装置及び運搬具	24百万円																																				
土地	4																																				
その他	0																																				
計	29																																				
土地	26百万円																																				
建物及び構築物	2																																				
その他	0																																				
計	29																																				
<p>5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	521百万円	建物及び構築物	339	その他	8	計	869	<p>5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	261百万円	建物及び構築物	69	その他	21	計	352																				
機械装置及び運搬具	521百万円																																				
建物及び構築物	339																																				
その他	8																																				
計	869																																				
機械装置及び運搬具	261百万円																																				
建物及び構築物	69																																				
その他	21																																				
計	352																																				
<p>6</p>	<p>6 減損損失は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">島田工場(静岡県島田市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">構築物及び機械装置</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である事業別(主力事業である紙パルプ関連事業は工場単位で区分)にグループ化し、減損会計を適用しております。また本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、遊休資産については個別の資産グループとしております。</p> <p>当該遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物16百万円、機械装置47百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	島田工場(静岡県島田市)	遊休資産	構築物及び機械装置	63																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
島田工場(静岡県島田市)	遊休資産	構築物及び機械装置	63																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<b>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> 現金及び預金勘定 907百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25 現金及び現金同等物 881	<b>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> 現金及び預金勘定 1,162百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13 現金及び現金同等物 1,148
<b>2 重要な非資金取引の内容</b> 新株予約権の行使による資本金増加額 305百万円 新株予約権の行使による資本剰余金増加額 305 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 611	<b>2 重要な非資金取引の内容</b> 新株予約権の行使による資本金増加額 64百万円 新株予約権の行使による資本剰余金増加額 64 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 128

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<b>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</b> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">680</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	1,089	270	1,359	減価償却累計額相当額	680	133	814	期末残高相当額	408	137	545	1年以内	159	1年超	385	合計	545	支払リース料	158	減価償却費相当額	158	<b>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</b> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">980</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">663</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	980	326	1,307	減価償却累計額相当額	663	188	852	期末残高相当額	317	137	454	1年以内	152	1年超	302	合計	454	支払リース料	151	減価償却費相当額	151
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																		
取得価額相当額	1,089	270	1,359																																																		
減価償却累計額相当額	680	133	814																																																		
期末残高相当額	408	137	545																																																		
1年以内	159																																																				
1年超	385																																																				
合計	545																																																				
支払リース料	158																																																				
減価償却費相当額	158																																																				
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																		
取得価額相当額	980	326	1,307																																																		
減価償却累計額相当額	663	188	852																																																		
期末残高相当額	317	137	454																																																		
1年以内	152																																																				
1年超	302																																																				
合計	454																																																				
支払リース料	151																																																				
減価償却費相当額	151																																																				
<b>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</b> 未経過リース料 1年以内 71 1年超 573 合計 644	<b>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</b> 未経過リース料 1年以内 74 1年超 520 合計 595																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,996	4,545	1,549
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,996	4,545	1,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	531	427	104
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	531	427	104
合計	3,527	4,973	1,445

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、株価の動向等を基準とした内規を設けて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
38	24	-

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	126
その他有価証券	
非上場株式	2,763
債券	0
その他	80
合計	2,970

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、回復見込がないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,601	8,436	3,834
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,601	8,436	3,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	265	229	36
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	265	229	36
合計	4,867	8,665	3,798

（注）1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、株価の動向等を基準とした内規を設けて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
94	56	-

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	96
その他有価証券	
非上場株式	2,845
債券	0
その他	80
合計	3,022

（注）発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、回復見込がないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引により輸入原材料に係る外貨需要に必要な外貨を手当てし、金利関連のデリバティブ取引により借入金元本の範囲内で金利変動リスクの軽減を図る方針であります。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、借入金に係る金利変動リスクを回避し、財務費用を低減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 bヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引により輸入原材料に係る外貨需要に必要な外貨を手当てし、金利関連のデリバティブ取引により借入金元本の範囲内で金利変動リスクの軽減を図る方針であります。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、借入金に係る金利変動リスクを回避し、財務費用を低減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 bヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、通貨オプション取引はロックアウトオプション等であり為替相場の変動が思惑に反して円安にシフトした場合にオプション契約が消滅いたします。</p> <p>また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関する手続、権限等を定めた当社の規程に基づきリスクの管理を行っております。</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、取引限度額は外貨需要の枠内とし、定期的に関係部署に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、借入金元本に対するものに限定し、定期的に関係部署に報告しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、通貨オプション取引はロックアウトオプション等であり為替相場の変動が思惑に反して円安にシフトした場合にオプション契約が消滅いたします。</p> <p>また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関する手続、権限等を定めた当社の規程に基づきリスクの管理を行っております。</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、取引限度額は外貨需要の枠内とし、定期的に関係部署に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、借入金元本に対するものに限定し、定期的に関係部署に報告しております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,716百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">2,296</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務の未処理額</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,954</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> </table> <p>(注) 1 当社は当連結会計年度において、退職金規定を退職時賃金と勤続年数に連動した退職金制度からポイント制度に変更したことにより、過去勤務債務(債務の減少)が464百万円発生しております。</p> <p>(注) 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の当期償却額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,716百万円	(2) 年金資産	2,419	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,296	(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	418	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,954	(6) 未認識数理計算上の差異	220	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	540	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	540	(1) 勤務費用	257百万円	(2) 利息費用	92	(3) 期待運用収益	31	(4) 過去勤務債務の当期償却額	46	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	408	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	33	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	713	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,498百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,670</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">1,828</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務の未処理額</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の当期償却額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,498百万円	(2) 年金資産	2,670	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,828	(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	371	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,545	(6) 未認識数理計算上の差異	247	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	406	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	406	(1) 勤務費用	223百万円	(2) 利息費用	75	(3) 期待運用収益	32	(4) 過去勤務債務の当期償却額	46	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	47	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	655	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年
(1) 退職給付債務	4,716百万円																																																																																								
(2) 年金資産	2,419																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,296																																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	418																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,954																																																																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	220																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	540																																																																																								
(8) 前払年金費用	-																																																																																								
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	540																																																																																								
(1) 勤務費用	257百万円																																																																																								
(2) 利息費用	92																																																																																								
(3) 期待運用収益	31																																																																																								
(4) 過去勤務債務の当期償却額	46																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	408																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	33																																																																																								
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	713																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.5%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																																																																								
(1) 退職給付債務	4,498百万円																																																																																								
(2) 年金資産	2,670																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,828																																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	371																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,545																																																																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	247																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	406																																																																																								
(8) 前払年金費用	-																																																																																								
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	406																																																																																								
(1) 勤務費用	223百万円																																																																																								
(2) 利息費用	75																																																																																								
(3) 期待運用収益	32																																																																																								
(4) 過去勤務債務の当期償却額	46																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	47																																																																																								
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	655																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																																																																								

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益	未実現利益
未払賞与・賞与引当金	未払賞与・賞与引当金
退職給付引当金	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	修繕引当金
修繕引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
未払事業税	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
連結子会社清算に伴う影響額	評価性引当額の増加
連結子会社当期損失	交際費等永久に損金に算入されない項目
修正申告法人税等	連結子会社清算に伴う影響額
交際費等永久に損金に算入されない項目	その他
住民税均等割等	税効果会計適用後の法人税等の負担率
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	紙パルプ関連 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,118	1,401	1,565	54,086	-	54,086
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	12	366	13,458	13,836	(13,836)	-
計	51,131	1,768	15,023	67,923	(13,836)	54,086
営業費用	48,017	1,949	14,885	64,852	(13,833)	51,019
営業利益又は営業損失( )	3,113	180	138	3,070	(3)	3,067
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	70,480	1,429	2,552	74,462	(2,107)	72,355
減価償却費	4,336	17	123	4,478	-	4,478
資本的支出	3,550	2	57	3,609	-	3,609

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 紙パルプ関連事業.....板紙、洋紙、パルプ、紙加工品

(2) 建設事業.....建設土木、造園緑化

(3) その他事業.....工業薬品、山林事業、観光事業、輸送業他

3 役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づき期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ事業で42百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割について販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ事業で55百万円、建設事業で1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	紙パルプ関連 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,419	1,528	1,790	54,738	-	54,738
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	8	654	12,697	13,360	(13,360)	-
計	51,428	2,183	14,487	68,099	(13,360)	54,738
営業費用	49,509	2,223	14,296	66,029	(13,359)	52,669
営業利益又は営業損失( )	1,918	39	191	2,069	(0)	2,068
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	80,963	1,790	3,430	86,184	(1,739)	84,445
減価償却費	4,071	17	159	4,247	-	4,247
減損損失	63	-	-	63	-	63
資本的支出	9,674	12	672	10,360	-	10,360

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 紙パルプ関連事業.....板紙、洋紙、パルプ、紙加工品

(2) 建設事業.....建設土木、造園緑化

(3) その他事業.....環境事業、輸送業、山林事業、観光事業、工業薬品他

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	298.65円	1株当たり純資産額	337.80円
1株当たり当期純利益金額	13.31円	1株当たり当期純利益金額	23.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.88円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	882	1,590
普通株主に帰属しない金額（百万円）	50	50
（うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	(50)	(50)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	832	1,540
普通株式の期中平均株式数（千株）	62,497	64,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	3,186	9,484
（うち新株予約権付社債）	(3,186)	(9,484)

（重要な後発事象）

平成18年4月17日明治製紙株式会社の第三者割当増資の引受けにより、同社を子会社化いたしました。これは、家庭紙・印刷用紙・中芯原紙における事業基盤の改善と既存事業とのシナジー効果の発揮を目的としたものであります。

- (1) 株式を取得する会社の名称  
明治製紙株式会社
- (2) 事業内容  
家庭紙・印刷用紙・中芯原紙の製造販売
- (3) 資本金  
20百万円
- (4) 売上高  
6,986百万円(平成18年3月期)
- (5) 第三者割当増資の内容  
発行株式数：30,000株  
発行価額：1株あたり50,000円  
増資金額：15億円  
払込期日：平成18年4月17日
- (6) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況  
異動前の所有株式数：-株(所有割合 -%)  
取得株式数：30,000株  
取得価額：15億円  
異動後の所有株式数：30,000株(所有割合100%)  
なお、取得前の既存株式は無償譲渡を受け、消却しております。
- (7) 支払資金の調達及び支払方法  
借入金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 12月16日	3,389	3,261	0.0	なし	平成21年 3月31日
合計	-	-	3,389	3,261	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	356.00
発行価額の総額(百万円)	4,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	128
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17.2.1~21.3.30

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	3,261	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,808	16,494	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,250	5,235	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,798	12,931	1.3	平成19年4月1日 ~平成28年5月31日
その他の有利子負債預り担保金(1年以内に返還予定)	1,400	1,400	1.0	-
合計	30,257	36,061	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	4,662	3,994	1,983	1,490

3 「預り担保金(1年以内に返還予定)」は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		281		233		
2 受取手形	6	2,115		1,785		
3 売掛金	6	6,752		7,587		
4 製品		2,598		2,468		
5 商品		178		150		
6 原材料		354		431		
7 仕掛品		244		231		
8 貯蔵品		462		536		
9 貯蔵木材		76		75		
10 仕掛木材		585		409		
11 前払費用		57		60		
12 繰延税金資産		620		556		
13 未収入金		189		1,257		
14 未収消費税等		-		346		
15 その他		497		117		
貸倒引当金		40		40		
流動資産合計		14,975	23.1	16,210	22.1	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		12,349		12,955		
減価償却累計額		7,427	4,921	7,714	5,241	
(2) 構築物		7,400		7,477		
減価償却累計額		5,236	2,164	5,101	2,376	
(3) 機械及び装置		90,923		96,306		
減価償却累計額		66,324	24,599	67,205	29,100	
(4) 車輛運搬具		133		132		
減価償却累計額		124	8	124	7	
(5) 工具・器具・備品		2,731		2,930		
減価償却累計額		2,472	259	2,527	402	
(6) 土地			4,704		4,728	
(7) 山林及び植林			554		554	
(8) 建設仮勘定			2,799		2,095	
有形固定資産合計			40,012	61.8	44,506	60.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			8		190	
(2) 施設利用権			103		94	
無形固定資産合計			111	0.2	285	0.4
3 投資その他の資産	2					
(1) 投資有価証券			7,267		10,736	
(2) 関係会社株式			654		594	
(3) 長期貸付金			57		57	
(4) 関係会社長期貸付金			743		34	
(5) 長期前払費用			307		283	
(6) 保険積立金			492		377	
(7) その他			219		223	
貸倒引当金			97		95	
投資その他の資産合計			9,644	14.9	12,211	16.7
固定資産合計			49,768	76.9	57,002	77.9
資産合計			64,743	100.0	73,213	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形	6,038		6,197	
2	買掛金	4,240		4,693	
3	短期借入金	10,100		14,300	
4	一年以内に返済する長期借入金	6,834		4,688	
5	未払金	543		1,485	
6	未払法人税等	954		391	
7	未払消費税等	154		-	
8	未払費用	1,370		1,389	
9	預り金	2,118		1,560	
10	修繕引当金	378		432	
11	設備関係支払手形	671		1,396	
12	その他	-		7	
流動負債合計		33,403	51.6	36,543	49.9
固定負債					
1	新株予約権付社債	3,389		3,261	
2	長期借入金	8,753		10,864	
3	繰延税金負債	436		1,768	
4	退職給付引当金	296		213	
5	役員退職慰労引当金	283		311	
固定負債合計		13,158	20.3	16,418	22.4
負債合計		46,562	71.9	52,961	72.3
(資本の部)					
資本金		6,397	9.9	6,461	8.8
資本剰余金					
資本準備金		3,818		3,882	
資本剰余金合計		3,818	5.9	3,882	5.3
利益剰余金					
1	利益準備金	904		904	
2	任意積立金				
	(1) 退職手当積立金	35		-	
	(2) 特別償却準備金	18		10	
	(3) 固定資産圧縮積立金	779		715	
	(4) 固定資産圧縮特別勘定積立金	-		53	
	(5) 別途積立金	3,281		3,281	
3	当期末処分利益	2,258		2,995	
利益剰余金合計		7,277	11.2	7,960	10.9
その他有価証券評価差額金		693	1.1	1,953	2.7
自己株式		5	0.0	6	0.0
資本合計		18,180	28.1	20,251	27.7
負債資本合計		64,743	100.0	73,213	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		42,121			42,080		
2 商品売上高		1,455	43,576	100.0	1,598	43,678	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		2,458			2,598		
2 期首商品棚卸高		180			178		
3 当期製品製造原価	1,3	32,791			33,362		
4 当期商品仕入高	1	1,469			1,588		
計		36,899			37,727		
5 期末製品棚卸高		2,598			2,468		
6 期末商品棚卸高		178	34,122	78.3	150	35,108	80.4
売上総利益			9,454	21.7		8,570	19.6
販売費及び一般管理費	2						
1 販売費		4,302			4,666		
2 一般管理費	3	2,368	6,670	15.3	2,308	6,975	16.0
営業利益			2,783	6.4		1,595	3.6
営業外収益							
1 受取利息		7			4		
2 受取配当金		98			103		
3 賃貸料		144			159		
4 損害保険金		-			91		
5 その他		120	371	0.9	110	468	1.1
営業外費用							
1 支払利息		348			289		
2 賃貸設備費用		94			78		
3 貸倒引当金繰入額		25			-		
4 その他		175	643	1.5	124	492	1.1
経常利益			2,512	5.8		1,571	3.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		-			2		
2 固定資産売却益		-			139		
3 国庫補助金受入益		88			999		
4 投資有価証券売却益	4	1	90	0.2	-	1,141	2.6
特別損失							
1 固定資産除却損	5	203			224		
2 減損損失	6	-			63		
3 関係会社株式評価損		-			59		
4 ゴルフ会員権評価損		4			-		
5 役員退職慰労金		21			-		
6 役員退職慰労引当金繰入額		241	470	1.1	-	347	0.8
税引前当期純利益			2,132	4.9		2,364	5.4
法人税、住民税及び事業税		1,083			580		
法人税等調整額		180	902	2.1	564	1,144	2.6
当期純利益			1,229	2.8		1,219	2.8
前期繰越利益			1,217			2,002	
中間配当額			189			227	
当期末処分利益			2,258			2,995	

製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,703	59.3	20,682	61.1
労務費		3,459	10.4	3,513	10.4
経費		10,078	30.3	9,663	28.5
請負作業費		1,795		1,795	
電力料		574		609	
減価償却費		3,771		3,524	
その他		3,936		3,733	
当期総製造費用		33,241	100.0	33,859	100.0
期首仕掛品棚卸高		180		244	
計		33,422		34,103	
期末仕掛品棚卸高		244		231	
他勘定振替高		365		492	
不用品売却収入		20		17	
当期製品製造原価		32,791		33,362	

(注) 1 原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であります。

2 他勘定振替高は他社への供給電力・蒸気、販売費及び一般管理費への振替等であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,258		2,995
任意積立金取崩額					
1 退職手当積立金取崩額		35		-	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		64		64	
3 固定資産圧縮特別勘定積立金 取崩額		-		53	
4 特別償却準備金取崩額		7	107	7	125
合計			2,365		3,121
利益処分別					
1 配当金		259 (1株につき4円)		228 (1株につき3円50銭)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (3)		50 (3)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		-		656	
固定資産圧縮特別勘定積立金		53	362	-	934
次期繰越利益			2,002		2,186

(注) 前事業年度は平成16年12月10日に189百万円(1株につき3円)及び当事業年度は平成17年12月9日に227百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 機械装置は定額法、その他資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によって おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。ただし、自 社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理 なお、社債発行費26百万円は損益計算書上、営業外 費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 機械装置は定額法、その他資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によって おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。ただし、自 社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 修繕引当金 期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異3,843百万円については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌期から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度に係る発生額42百万円は「販売費及び一般管理費」、過年度相当額241百万円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は42百万円、税引前当期純利益は283百万円それぞれ減少しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 修繕引当金 期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異3,843百万円については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌期から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 bヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 bヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示することに変更しております。前事業年度に投資その他の資産の「その他」に含めておりました当該出資額は80百万円であり、当事業年度に「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は80百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「損害保険金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含めた「損害保険金」の金額は7百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「損害保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「損害保険金」の金額は7百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が50百万円それぞれ減少しております。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)						
1 担保に供している資産は次のとおりであります。				1 担保に供している資産は次のとおりであります。						
区分		担保資産(百万円)		区分		担保資産(百万円)				
抵当権	工場財団	建物	3,033	短期借入金	2,250	工場財団	建物	2,960	短期借入金	2,600
		構築物	2,017	1年以内返済の長期借入金	6,606		構築物	2,021	1年以内返済の長期借入金	4,688
		機械及び装置	24,142	長期借入金	8,753		機械及び装置	24,122	長期借入金	10,864
		土地	1,998				土地	1,998		
	その他	山林及び植林	4	短期借入金	650	その他	山林及び植林	4	短期借入金	650
			1年以内返済の長期借入金	228						
<p>上記の担保資産(工場財団)は、(株)白峰商会の借入金担保としても差し入れております。また、大一コンテナ(株)の借入金担保として、上記以外に土地1,077百万円・建物147百万円を差し入れております。</p>				<p>上記の担保資産(工場財団)は、(株)白峰商会の借入金担保としても差し入れております。また、大一コンテナ(株)の借入金担保として、上記以外に土地1,077百万円・建物141百万円を差し入れております。</p>						
2 投資有価証券には、貸付有価証券が2,409百万円含まれております。				2 投資有価証券には、貸付有価証券が3,224百万円含まれております。						
3 授権株式数 (普通株式) 216,000,000株 発行済株式総数 (普通株式) 64,833,964株				3 授権株式数 (普通株式) 216,000,000株 発行済株式総数 (普通株式) 65,193,504株						
4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,747株であります。				4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,973株であります。						
5 取引先等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。				5 取引先等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。						
		百万円				百万円				
日伯紙パルプ資源開発(株)		43,962		日伯紙パルプ資源開発(株)		37,669				
東海加工紙(株)		254		東海加工紙(株)		122				
久保田製紙(株)		534		久保田製紙(株)		513				
大一コンテナ(株)		220		大一コンテナ(株)		852				
(株)レックス		315		(株)レックス		276				
提携住宅ローン		8		提携住宅ローン		6				
計		45,295		計		39,441				
<p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は530百万円であります。</p>				<p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は397百万円であります。</p>						
6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。						
		百万円				百万円				
受取手形		126		受取手形		114				
売掛金		1,169		売掛金		1,181				
支払手形		1,892		支払手形		1,889				
買掛金		901		買掛金		655				
預り金		700		未払金		284				
未払費用		525		預り金		140				
				未払費用		521				
7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が693百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。				7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,953百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1	関係会社取引	1	関係会社取引								
	商品及び原材料仕入高 11,793百万円		商品及び原材料仕入高 11,765百万円								
	賃貸料 127		賃貸料 137								
2	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	2	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。								
	販売費		販売費								
	製品運送諸掛 2,870百万円		製品運送諸掛 3,023百万円								
	販売手数料 929		販売手数料 969								
	販売諸掛 502		販売諸掛 673								
	一般管理費		一般管理費								
	給与手当 509百万円		給与手当 534百万円								
	退職給付費用 115		退職給付費用 98								
	役員退職慰労引当金繰入額 42		役員退職慰労引当金繰入額 28								
	減価償却費 135		減価償却費 133								
	賃借料 312		賃借料 313								
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は267万円であります。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は298万円であります。								
4		4	固定資産売却益は次のとおりであります。								
			土地 138百万円								
			植林 0								
			計 139								
5	固定資産除却損は次のとおりであります。	5	固定資産除却損は次のとおりであります。								
	機械及び装置 108百万円		機械及び装置 205百万円								
	建物 67		建物 9								
	構築物 17		構築物 2								
	撤去費その他 9		撤去費その他 6								
	計 203		計 224								
6		6	減損損失は次のとおりであります。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島田工場(静岡県島田市)</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物・機械及び装置</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	島田工場(静岡県島田市)	遊休資産	構築物・機械及び装置	63
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
島田工場(静岡県島田市)	遊休資産	構築物・機械及び装置	63								
			<p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である工場別にグループ化し、減損会計を適用しております。また本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、遊休資産については個別の資産グループとしております。</p> <p>当該遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物16百万円、機械及び装置47百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>								



( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成17年 3月31日 ) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 平成18年 3月31日 ) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
183百万円	183百万円
未払賞与	修繕引当金
165	171
修繕引当金	未払賞与
150	155
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
117	123
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
112	84
未払事業税	未収配当金
81	57
その他	未払事業税
439	34
繰延税金資産小計	その他
1,250	403
評価性引当額	繰延税金資産小計
112	1,214
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,138	296
	繰延税金資産合計
	918
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
457百万円	1,288百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
452	837
固定資産圧縮特別勘定積立金	その他
35	4
その他	繰延税金負債合計
9	2,130
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
954	1,211
繰延税金資産の純額	
184	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.8%	39.8%
(調整)	(調整)
修正申告法人税等	評価性引当額の増加額
1.7	7.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	1.0
住民税均等割等	住民税均等割等
0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.7	0.7
その他	その他
0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.3	48.4

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	279.71円	1株当たり純資産額	309.95円
1株当たり当期純利益金額	18.68円	1株当たり当期純利益金額	18.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,229	1,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(50)
普通株式に係る当期純利益	1,179	1,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,161	64,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,186	9,484
(うち新株予約権付社債)	(3,186)	(9,484)

(重要な後発事象)

平成18年4月17日明治製紙株式会社の第三者割当増資の引受けにより、同社を子会社化いたしました。これは、家庭紙・印刷用紙・中芯原紙における事業基盤の改善と既存事業とのシナジー効果の発揮を目的としたものであります。

- (1) 株式を取得する会社の名称  
明治製紙株式会社
- (2) 事業内容  
家庭紙・印刷用紙・中芯原紙の製造販売
- (3) 資本金  
20百万円
- (4) 売上高  
6,986百万円(平成18年3月期)
- (5) 第三者割当増資の内容  
発行株式数：30,000株  
発行価額：1株あたり50,000円  
増資金額：15億円  
払込期日：平成18年4月17日
- (6) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況  
異動前の所有株式数：-株(所有割合 -%)  
取得株式数：30,000株  
取得価額：15億円  
異動後の所有株式数：30,000株(所有割合100%)  
なお、取得前の既存株式は無償譲渡を受け、消却しております。
- (7) 支払資金の調達及び支払方法  
借入金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
レンゴー(株)	1,884,000	1,716
日伯紙パルプ資源開発(株)	2,833,056	1,408
大成建設(株)	2,300,000	1,297
Winvantage(海外出資)	8,000,000	939
(株)静岡銀行	679,885	807
(株)トーモク	2,200,920	730
(株)岡山製紙	850,000	564
(株)第四銀行	705,000	403
三菱製紙(株)	883,850	227
(株)清水銀行	30,300	176
その他(42銘柄)	3,683,888	2,382
その他有価証券計	24,050,899	10,655
投資有価証券計	24,050,899	10,655

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(有)ダイヤ・ライナー・ファンディング	1	80
その他有価証券計	1	80
投資有価証券計	1	80

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,349	634	28	12,955	7,714	308	5,241
構築物	7,400	419	342 (316)	7,477	5,101	189	2,376
機械及び装置	90,923	7,785	2,401 (925)	96,306	67,205	3,100	29,100
車輛運搬具	133	-	1	132	124	0	7
工具・器具・備品	2,731	227	29	2,930	2,527	82	402
土地	4,704	34	10	4,728	-	-	4,728
山林及び植林	554	-	0	554	-	-	554
建設仮勘定	2,799	8,507	9,212	2,095	-	-	2,095
有形固定資産計	121,598	17,609	12,026	127,180	82,674	3,682	44,506
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	224	33	28	190
施設利用権	-	-	-	192	98	6	94
無形固定資産計	-	-	-	417	132	35	285
長期前払費用	390	5	-	395	83	28	312 (29)

(注) 1 当期増加のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	木質バイオマスボイラー	3,817 百万円
	9号機品質改善工事	1,377 "
	脱墨パルプ設備	810 "
建設仮勘定	木質バイオマスボイラー	3,500 "
	9号機品質改善工事	1,386 "
	脱墨パルプ設備	1,308 "

2 当期減少のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	パルプ製造設備関連	594 百万円
	焼却炉	385 "

3 当期減少額欄のうち、( )内は内書で減損損失の計上額であります。

4 差引当期末残高欄の( )内に内書した金額は、1年以内に費用化される前払費用であります。

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		6,397	64	-	6,461
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(64,833,964)	(359,540)	(-)	(65,193,504)
	普通株式 (百万円)	6,397	64	-	6,461
	計 (株)	(64,833,964)	(359,540)	(-)	(65,193,504)
	計 (百万円)	6,397	64	-	6,461
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	3,656	64	-	3,720
	合併差益 (百万円)	52	-	-	52
	再評価積立金より繰入 (百万円)	109	-	-	109
計 (百万円)	3,818	64	-	3,882	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	904	-	-	904
	任意積立金				
	退職手当積立金 (百万円)	35	-	35	-
	特別償却準備金 (百万円)	18	-	7	10
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	779	-	64	715
	固定資産圧縮特別勘定 積立金 (百万円)	-	53	-	53
	別途積立金 (百万円)	3,281	-	-	3,281
	計 (百万円)	5,019	53	107	4,965

- (注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。  
平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の新株予約権付社債の新株予約権の権利行使  
株式359,540株 資本金64百万円 資本準備金64百万円
- 2 当期末における自己株式数は16,973株であります。
- 3 任意積立金の増減の要因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	137	41	-	43	135
修繕引当金	378	420	366	-	432
役員退職慰労引当金	283	28	-	-	311

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		20
預金	当座預金	194
	普通預金	19
	計	213
合計		233

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新生紙パルプ商事(株)	610
オザックス(株)	208
旭洋紙パルプ(株)	199
大一コンテナ(株)	101
三協商事(株)	96
その他（注）	568
計	1,785

（注） 丸大紙業(株)他。

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	計
金額（百万円）	669	577	441	96	1,785

## (八) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,411
東海加工紙(株)	1,146
全国農業協同組合連合会	933
国際紙パルプ商事(株)	677
新生紙パルプ商事(株)	614
その他(注)	2,803
計	7,587

(注) 住商紙パルプ(株)他。

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
6,752	45,862	45,027	7,587	85.5	57.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二) 製品

品名	金額(百万円)
板紙	895
洋紙	1,476
パルプ	96
計	2,468

## (ホ) 商品

品名	金額(百万円)
板紙	70
洋紙	80
計	150

## (ヘ) 原材料

品名	金額(百万円)
紙料(パルプ他)	416
薬品(苛性ソーダ他)	14
計	431

## (ト) 仕掛品

品名	金額(百万円)
板紙	14
洋紙	166
パルプ	50
計	231

## (チ) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料類(重油他)	125
修繕材料類(鋼材・継手他)	142
機械用品類(プレート・ポンプ部品他)	153
抄造用具類(毛布・金網他)	56
その他	58
計	536

(リ)貯蔵木材

品名	金額(百万円)
チップ(工場貯材)	75

(ヌ)仕掛木材

品名	金額(百万円)
チップ(港湾貯材)	409

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)リソース東海	1,320
東海物流システム(株)	566
三菱商事(株)	488
三菱重工業(株)	462
鈴与商事(株)	324
その他(注)1	4,431
計	7,594

(注)1 オージ(株)他。

2 設備関係支払手形を含めております。

期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	1,695	2,117	1,496	966	868	449	7,594

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三弘紙業(株)	246
三菱商事(株)	244
星光PMC(株)	190
荒川化学工業(株)	189
新日石プラスチック(株)	162
その他(注)	3,659
計	4,693

(注) 豊田通商(株)他。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
(株)静岡銀行	2,500
農林中央金庫	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,800
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200
その他(注)	4,300
計	14,300

(注) 静岡県信用農業協同組合連合会他5行。

(二) 一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	926
(株)静岡銀行	560
農林中央金庫	447
静岡県信用農業協同組合連合会	444
三菱UFJ信託銀行(株)	440
その他(注)	1,871
計	4,688

(注) (株)八十二銀行他6行。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,723
(株)静岡銀行	1,377
日本政策投資銀行	1,057
農林中央金庫	1,033
三菱UFJ信託銀行(株)	940
その他(注)	4,733
計	10,864

(注) 静岡県信用農業協同組合連合会他6行。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100,000株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株式喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上の株主を対象に年1回3,000円相当の当社製品を贈呈する。 毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上の株主を対象に年1回当社カレンダーを贈呈する。

(注) 平成18年6月28日開催の第166回定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法はつぎのとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告により行う、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

公告掲載URL <http://www.tokai-pulp.co.jp>.



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |   |                           |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第165期) 至 平成17年3月31日              | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第166期中) 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日                  | 平成17年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく<br>もの | 平成18年3月31日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく<br>もの | 平成18年4月17日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東海パルプ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海パルプ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海パルプ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金を従来、支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東海パルプ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海パルプ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海パルプ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月17日に明治製紙株式会社の第三者割当増資の引受けにより、同社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東海パルプ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海パルプ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海パルプ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針6(4)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金を従来、支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東海パルプ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富永 貴雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海パルプ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海パルプ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月17日に明治製紙株式会社の第三者割当増資の引受けにより、同社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。